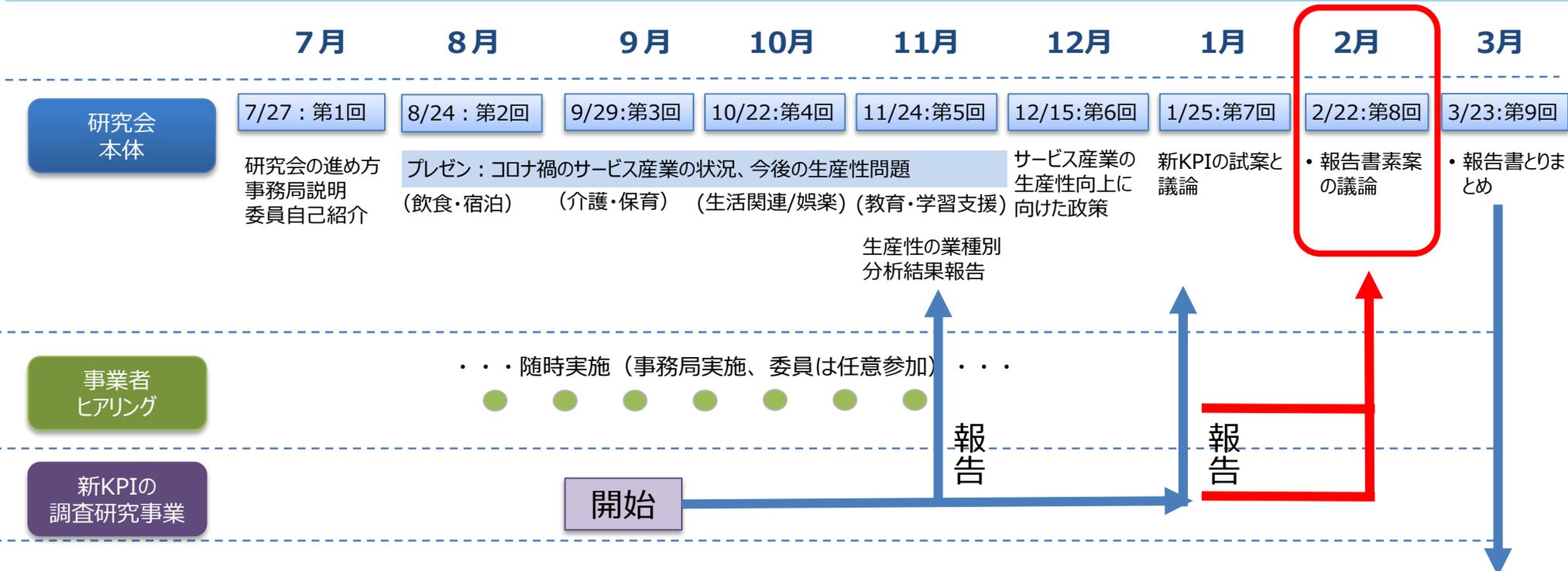


第8回サービス産業×生産性研究会
事務局説明資料

2021年2月22日
経済産業省
サービス政策課

スケジュールについて

- 研究会の前半（～11月）では、現行KPI設定後の5年間とコロナ禍での事業環境変化・業況・生産性の阻害要因を網羅的に把握すべく、業種別にゲストスピーカーからのプレゼンをいただいた。
- 並行して、
 - ①事務局（委員は任意参加）が事業者ヒアリングを多数実施し、その結果を研究会に報告。
 - ②11月（第5回）からは、事業者ヒアリングとともに、統計データを用いた業種別分析の議論を開始。
 - ③第8回（今回）は、これまでの議論を踏まえ、研究会の報告書の骨子案や今後のKPI設定の方向性について議論。



- 1. 報告書の骨子案について**
- 2. KPIの設定に向けた考え方の整理**
- 3. 付加価値向上の論点について**

1. 報告書の骨子案について

2. KPIの設定に向けた考え方の整理

3. 付加価値向上の論点について

1. 報告書の骨子案について

- 研究会の報告書の骨子案の目次は以下のとおり。詳細は資料4に記載。

第1章 はじめに

第2章 近年のサービス産業の労働生産性

1. サービス産業全体の概況

(1)2014年政府成長戦略KPIの達成状況 (2)近年のサービス産業政策の振り返り

2. 要因分析

(1)事業者ヒアリング結果 (2)定量的な分析 (3)ヒアリング結果と定量的な分析からの考察

第3章 労働生産性の向上に向けた施策の方向性

1. 業種横断的（面的）アセット（ヒト・モノ）稼働率の向上策

(1)地域レベルでのDXや連携体制の構築 (2)人的資源の有効活用とデジタルプラットフォームの構築

2. アセットの有効活用を阻む規制の見直し

(1)制度的な規制 (2)各業界の現場マインドについて

3. 付加価値向上の取り組み（低価格競争からの脱却）

第4章 今後のKPIについて

第5章 おわりに

1. 報告書の骨子案について

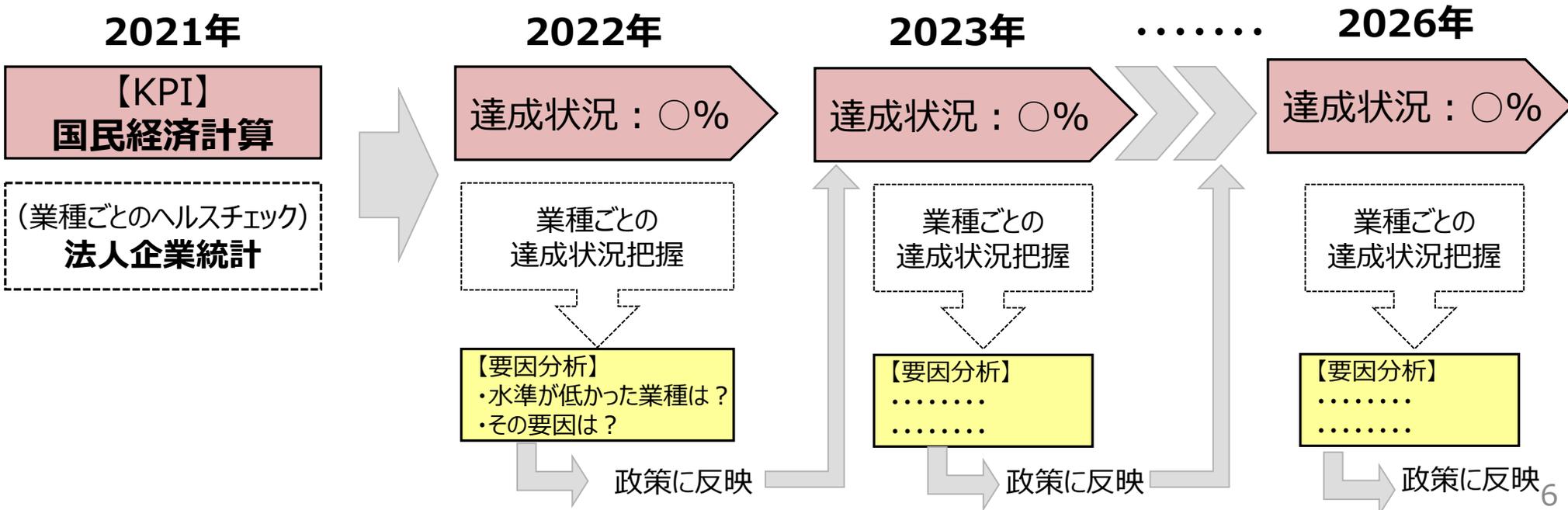
2. KPIの設定に向けた考え方の整理

3. 付加価値向上の論点について

2. KPIの設定に向けた考え方の整理

- 今後の成長戦略会議での議論の進捗次第ではあるものの、これまでの研究会での議論や有識者ヒアリング等を踏まえると、**「労働生産性」をKPIの指標とすることが適切ではないか。**
- また、**使用する統計は、これまでと同様に国民経済計算をベース**にしてはどうか。
- 一方、達成状況をレビューしながら要因分析を行うため、**法人企業統計をベースにした指標も把握しながら業種ごとのヘルスチェックを行い、政策への反映を検討していく必要があるのではないか。**

■ KPI設定の考え方（案）：仮に5年後を目標年とした場合



2. KPIの設定に向けた考え方の整理

- なお、KPIの設定や使用する統計についての考え方は以下のとおり。

■ KPIの指標は労働生産性が適当ではないかと考える理由

- 全要素生産性など他の指標に比べて、事業者にとって分かりやすく、算出方法も容易。
- 分母分子分解や資産に着目した要因分解等が可能であり、政策への反映に活用しやすい。

■ 労働生産性は国民経済計算で計測することが適当ではないかと考える理由

- 全規模の企業を対象としており、経済全体が網羅されている。就業者数や労働時間といった労働生産性を構成する数値を一気通貫のデータとして把握できる。
- ソフトウェアや研究・開発といった無形資産についても概ね包含されている。
- 国際比較が可能。

■ 業種別のヘルスチェックは法人企業統計で計測することが適当ではないかと考える理由

- 国民経済計算よりも業種区分が細かく、業種ごとの業態の違いを踏まえた状況を把握できる。
- 企業の財務データをもとにしており、企業の実態に近い統計である。

(参考) 労働生産性を計測する際に活用できる統計

データ名	①国民経済計算※現KPIで使用	②法人企業統計	③JIPデータベース
対象	○ (経済全体を網羅)	× (個人事業主等含まず。数値のブレ大きい)	○ (経済全体を網羅)
業種区分	× (産業大分類までしか対応せず)	○ (62業種を網羅)	○ (100業種を網羅)
規模別	× (規模別の比較不可)	△ (就業者数による比較不可。資本金のみ可)	× (規模別の比較不可)
就業者数 労働時間数	○ (いずれも把握可能)	△ (従業員数は把握可能)	○ (いずれも把握可能)
無形(固定)資産	△ (資産別では、ソフトウェア、研究・開発が公開※ ¹)	△ (資産別では、ソフトウェアが公開)	○ (SNA以上の資産項目が把握可能)
デフレーター	○	× (なし。他の統計を援用して実質化は可能)	○
データの 継続性	○ (毎年公表あり。直近は2019年)	○ (毎年度公表あり。直近は2019年度)	× (現時点は2015年まで)
要因分解(※ ²)	△ (有形固定資産算出の作業が必要)	○ (要因分解可能)	△ (有形固定資産算出の作業が必要)

(※1) 鉱物探査・評価も公開されているが、サービス産業との関係がないため、ここでは触れていない

(※2) 労働生産性 = 資本装備率 × 有形固定資産回転率 × 付加価値率による要因分解

1. 報告書の骨子案について

2. KPIの設定に向けた考え方の整理

3. 付加価値向上の論点について

3. 付加価値向上の論点について

- 付加価値向上の取り組みについてはこれまでのプレゼンや議論の中で、以下のような意見が出てきている。

- 過当な競争や行き過ぎた利己主義によって生産性がなかなか上がらない。（第2回・菊地委員）
- 日本のものづくり文化は、よいものは売れるということで、安い、うまい、早いが競争力だと勘違いさせられ続けてきて、価値をつくるということをそもそも教え込まれていないという構造になっている。（第2回・渋谷様）
- コストパフォーマンスを追求する方向に。そうすると、安く雇用しなくてはいけないことから所得も伸びない。（ヒアリング・飲食業経営者）
- 外食産業の生産性が低いのは価格が低いから。客単価を上げるような風潮がない。生み出した商品をいかに高く評価できるかが重要。（ヒアリング・飲食業経営者）
- 参入障壁がほとんど無く、レシピには特許などないことなど、ブランド化や差別化が難しいことから、先行者利益が取りにくく、2番手以降が得する市場。（ヒアリング・飲食業経営者）

➡ 飲食業界の過当競争（低価格競争）市場の現状や、ライセンスなどの参入規制による供給過多の対策について、DDホールディングス様からプレゼン